

整理番号 2019M-020

補助事業名 2019年度 WTO改革への課題と方向調査研究補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国官民が共通して解決を模索しているWTOの機能回復への分野別諸対策を提言として逐次とりまとめ、海外の識者との連携を維持しながら、新WTO活動実現を目指すわが国のリーダーシップによる世界貿易・投資の持続的発展に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

WTO改革への課題と方向調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

保護主義と広域FTAの台頭で世界貿易と投資のルールが多極化しています。米国のWTO離反があからさまになったため、WTOの機能不全が露呈しました。

しかしながら一方では、こうした混乱や従来制度の不備を打開するために、WTO改革へ向けた国際間の協働が始動しています。

この動向をフォロー検証してWTO改革の方向を展望するために、当研究所内に有識専門家からなる「WTO改革の課題と方向調査研究会」を設けて、各国の取り組みと協働の実態を調査研究し成果を報告書にとりまとめた。

また、「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ第2回「WTO改革の方向と可能性」を日本貿易会との共催により開催した。

<研究委員会>

第1回委員会開催 平成31年 4月 8日

第2回委員会開催 令和 元年 6月24日

第3回委員会開催 令和 元年 9月30日

第4回委員会開催 令和 元年11月25日

第5回委員会開催 令和 2年 1月27日



<セミナー>

「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ
第2回「WTO改革の方向と可能性」開催
令和 元年 9月 6日



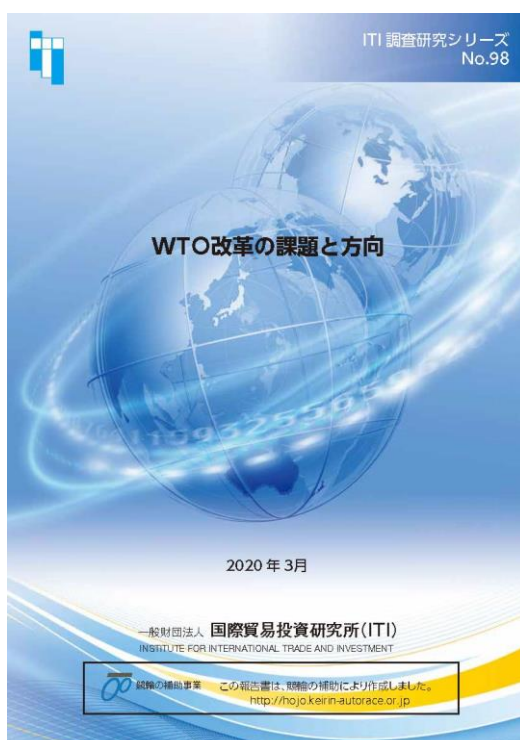
2 予想される事業実施効果

有識専門家5名の研究会委員並びに官民の貿易関係機関（日本貿易会、経済産業省、外務省）からのオブザーバー参加を得て、常にわが国で最新の情報に基づくWTO改革案の動向をフォローアップする体制を整えていることから、その研究報告はわが国貿易関係者にとって国内で最も信頼できる調査資料との評価を得ることは確実である。

3 補助事業に係る成果物

補助事業により作成したもの

「WTO改革の課題と方向」報告書 (http://www.iti.or.jp/report_98.pdf)



目次

第1章 WTO改革の課題と方向：総論	1
中央学院大学教授、東京大学名誉教授、 アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 中川 淳司	
第2章 産業補助金	21
高崎経済大学 経済学部 教授 梅島 修	
第3章 国有企業	40
東京大学 名誉教授 長島・大野・常松法律事務所 顧問 元WTO上級委員 松下 謙雄	
第4章 知的財産権	57
中央学院大学教授、東京大学名誉教授、 アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 中川 淳司	
第5章 電子商取引（デジタル貿易）	63
みずほ総合研究所 政策調査部 主任研究員 菅原 洋一	
第6章 紛争処理	75
早稲田大学 教授 福永 有夏	

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 湯澤 三郎（ユザワサブロウ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 総務部長 小野充人（オノミツヒト）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>